

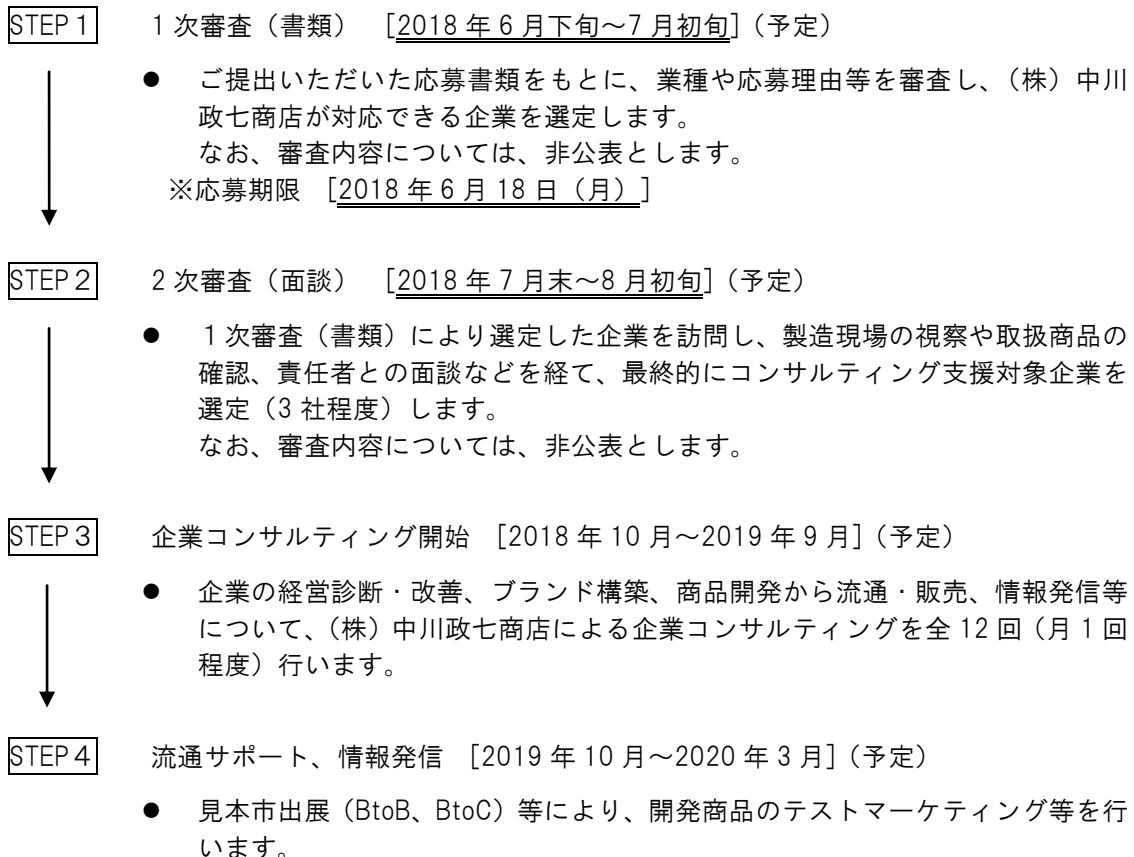
株式会社中川政七商店による 「さが土産品開発コンサルティング(第3クール)」募集のご案内

- ◆貴社も、株式会社中川政七商店によるコンサルティングで、地域の一番星を目指しませんか？
- ◆佐賀県では、県内の製造事業者等に対し、企業の経営診断・改善、ブランド構築、商品開発から流通・販売、情報発信までの一貫したコンサルティング支援を行う「さが土産品開発支援推進事業」を実施しています。第1クール（2016年10月～2017年9月）の3社及び第2クール（2017年11月～2018年9月）の3社に対して、全12回のコンサルティング支援を行っています。
- ◆第3クールを実施するに当たり、株式会社中川政七商店の企業コンサルティングによる支援を受ける企業を3社程度募集します。

株式会社中川政七商店は「日本の工芸を元気にする！」というビジョンのもと、日本初の工芸をベースにしたSPA（製造小売）業態を確立し、自社ブランドで培った経験を応用して地方中小企業のコンサルティングを多数手掛け、成功に導かれた実績をお持ちです。

- ◆「さが土産品開発コンサルティング」は今回が最後の募集になります。

1 今後のスケジュール



2 コンサルティング費用の一部自己負担

- 年商5千万円未満の事業者・・・36万円（3万円×12回）
- 年商5千万円以上1億円未満の事業者・・・60万円（5万円×12回）
- 年商1億円以上・・・120万円（10万円×12回）

※自己負担額は、税別表記です。

※自己負担額は、半期分を前納（1回目：10月末迄、2回目：4月末迄）とします。

※コンサルティング支援対象企業側の旅費が発生する場合は全て自己負担となります。

株式会社中川政七商店による 「さが土産品開発コンサルティング(第3クール)」募集のご案内

3 コンサルティング企業向けの補助制度

- 補助対象・・・ブランド構築、土産品開発、販売促進等を行う上で必要となる企業のロゴや製品、パッケージ、ウェブサイト等のデザインに要する経費や販路開拓を行う上で必要となる見本市等への出展に要する経費
- 補助率・・・2分の1以内
- 補助上限額・・・375万円

4 応募対象者

- 佐賀県内で主として製造・販売業を営み、県内に主たる事務所を有する事業者（食品、工芸品等）

5 応募方法

(1) 応募書類

別紙の応募用紙（株式会社中川政七商店による「さが土産品開発コンサルティング（第3クール）」応募用紙）に会社概要（組織体制含む）や主力商品等がわかる資料（パンフレット・写真）を添えて、下記提出先に郵送又はメールにてご提出ください。

(提出先)

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 経営支援部経営改善支援課
住 所：〒849-0932 佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝 114
電 話：0952-34-4422
E-mail：miyage@mb.infosaga.or.jp

(2) 提出期限

2018年6月18日（月）17：15 必着

6 審査結果の通知

- 1次審査（書類）の結果は 2018年7月中旬頃、2次審査（面談）の結果は 2018年8月中旬頃にメール等で通知します。

〔株式会社中川政七商店 代表取締役 会長 中川政七氏プロフィール〕



1974年生まれ。京都大学法学部卒業後、2000年富士通株式会社入社。2002年に株式会社中川政七商店に入社し、2008年に十三代社長に、2018年に会長に就任。

「日本の工芸を元気にする！」というビジョンのもと、業界特化型の経営コンサルティング事業を開始。初クライアントである長崎県波佐見町の陶磁器メーカー有限会社マルヒロでは、新ブランド「HASAMI」を立ち上げ空前の大ヒットとなる。

2015年には、独自性のある戦略により高い収益性を維持している企業を表彰する「ポーター賞」を受賞。「カンプリア宮殿」などテレビ出演のほか、経営者・デザイナー向けのセミナーや講演歴も多数。著書に「日本の工芸を元気にする！」（東洋経済新報社）、「経営とデザインの幸せな関係」（日経BP社）、「奈良の小さな会社が表参道ヒルズに店を出すまでの道のり。」（日経BP社）ほか多数。